

# 日本の難民の現状 ～ウクライナ問題での変化～

土浦第一高等学校  
2年B組 木澤拓巳 2年E組 小澤健斗  
指導教諭 豊島卓先生

## 【Abstract】

In the world, over 100 million people have escaped from their countries. Western nations have protected most of them, but the Japanese government has yet to do much. However, since Russia began to attack Ukraine and about 20 million people, the Japanese government has accepted them on a larger scale. That's why we understand it profoundly is essential. So, we interviewed the local government and organizations supporting refugees and made a game which makes us understand about it easily.

## 【要旨】

世界では1億人以上の人が紛争などの問題で母国を追われ、その多くを欧米諸国が受け入れていたが、日本では僅かな人数しか受け入れていなかった。しかしロシア・ウクライナ問題がおき約2000万人もの人が国外脱出し、日本でも受け入れを始めた。このように変化した現状を多くの人に伝え、深く理解してもらうことが重要だと考えた。そこで受け入れを行なっている自治体や支援をしている機関にインタビューを行い、楽しく、簡単に学べるゲームを作成した。

## 1. 研究動機

テレビのニュースに目を向けたとき、ロシア・ウクライナ問題の話題が流れていた。その報道の内容で、ウクライナから約2000万人もの人が国外脱出をし、欧米諸国が主に受け入れていることを知った。そこで、日本は国外脱出をした人をどれくらい受け入れているのか気になり調べた。しかし、深く調べていくと日本が受け入れているのは難民としてではなく、避難民として受け入れていることが明らかになった。そこで自分たちは、日本にやってくる難民・避難民の受け入れられる側、自治体などの受け入れる側の2つの視点から、どのような行動をとることが私たちに必要なかを考えたいと思い、研究を始めた。

## 2. 仮説

何らかの形で難民についての広報を行うことで簡単に難民問題に興味を持ってもらうきっかけとなるのではないかと考える。

## 3. 調査方法

(1) インターネットによる調査

(2) フィールドワーク①

仙台市役所交流企画課でお話を伺った。(2023年8月17日)

(3) フィールドワーク②

国際協力機構(JICA)筑波センターを訪問しお話を伺った。(2023年10月25日)

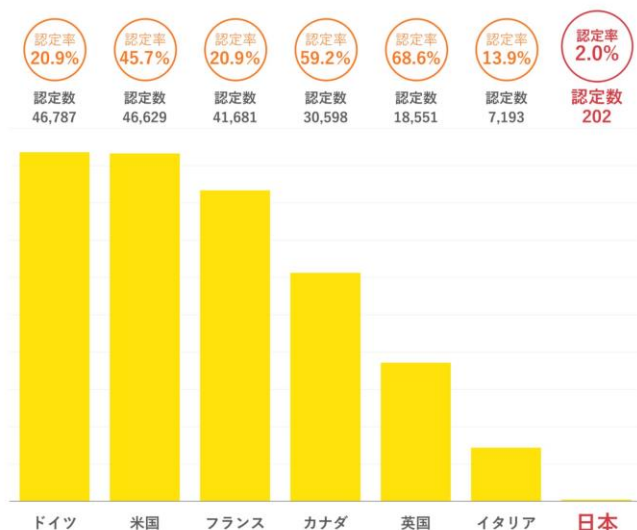
#### 4. 結果

##### (1) インターネットによる調査

日本に難民認定を申請する人の数は近年、コロナ禍の影響も考えられ、少なくなっているが、平成29年あたりは難民認定制度が甘く、難民を装い日本での就労目的の「偽装難民」によって申請者数が増加していた(図1)。しかし日本は難民の受け入れに対して厳しい姿勢をとっているため他国と比べて、日本は難民の認定数、認定率が共に低くなっている。(図2)この原因として国の定める難民の定義が狭いことや日本社会の難民へのイメージなどが挙げられる。



(図1) 難民認定申請者数の推移



(図2) 難民認定数の各国比較

2022年のロシア・ウクライナ問題で変化が起き、ウクライナから約1000万人もの人が国外脱出をした。その主な受け入れ先は欧米諸国であったが、日本は約2000人を2023年まで受け入れている。しかし受け入れているのは難民としてではなく、その他の庇護に当たる避難民としてであった。(図3)

**\*避難民とは**

難民と違い漠然とした定義しかなく、自国が紛争や災害などにより、国境を超えていなくても国内で移動を強制されている人のことを指す。また、難民とは違って年金、健康保険等を受けることができない。

我が国における難民庇護の状況等

	申請者数	難民		その他の庇護 (注3)	難民及びその他の庇護 合計
		定住難民 (注1)	条約難民 (注2)		
昭和53年		3			3
54年		94			94
55年		396			396
56年		1,203			1,203
57年	530	456	67 ( )		523
58年	44	675	63 ( )		738
59年	62	979	31 ( )		1,010
60年	29	730	10 ( )		740
61年	54	306	3 ( )		309
62年	48	579	6 ( )		585
63年	47	500	12 ( )		512
平成元年	50	461	2 ( )		463
2年	32	734	2 ( )		736
3年	42	780	1 ( )	7	788
4年	68	792	3 ( )	2	797
5年	50	558	6 ( )	3	567
6年	73	456	1 ( )	9	466
7年	52	231	2 ( 1 )	3	236
8年	147	151	1 ( )	3	155
9年	242	157	1 ( )	3	161
10年	133	132	16 ( 1 )	42	190
11年	260	158	16 ( 3 )	44	218
12年	216	135	22 ( )	36	193
13年	353	131	26 ( 2 )	67	224
14年	250	144	14 ( )	40	198
15年	336	146	10 ( 4 )	16	172
16年	426	144	15 ( 6 )	9	166
17年	384	88	46 ( 15 )	97	231
18年	954		34 ( 12 )	53	87
19年	816		41 ( 4 )	88	129
20年	1,599		57 ( 17 )	360	417
21年	1,388		30 ( 8 )	501	531
22年	1,202	27	39 ( 13 )	363	429
23年	1,667	18	21 ( 14 )	248	267
24年	2,545	0	18 ( 13 )	112	130
25年	3,260	18	6 ( 3 )	151	175
26年	5,000	23	11 ( 5 )	110	144
27年	7,586	19	27 ( 8 )	79	125
28年	10,901	18	28 ( 2 )	97	143
29年	19,629	29	20 ( 1 )	45	94
30年	10,693	22	42 ( 4 )	40	104
令和元年	10,375	20	44 ( 1 )	37	101
2年	3,936	0	47 ( 1 )	44	91
3年	2,413	0	74 ( 9 )	580	654
4年	3,772	35	202 ( 15 )	1,760	1,997
合計	91,664	11,548	1,117 ( 162 )	5,049	17,714

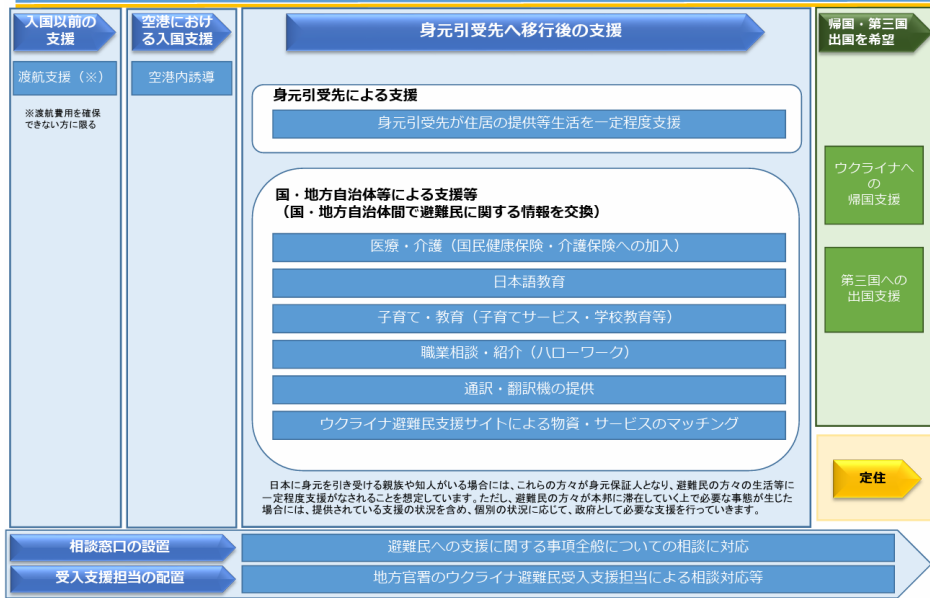
(図3) 日本における難民庇護の数

(2) フィールドワーク①

仙台市役所交流企画課の担当者の方にウクライナ避難民の受け入れに関してお話を伺った。まず受け入れの流れとしては、日本に身寄りの有無で異なる。身寄りがある場合は、日本にいる知人や親戚が出入国管理局に申請し、日本に入国する。その後、身元引受人がいる自治体で引き取られる。またこのような事例は子供が日本人と結婚した60代の人に多い。

身元引受先がある方  
への主な支援

ウクライナ避難民に対する支援内容について



(図 4) ウクライナ避難民の支援の流れ

一方身寄りがない場合、主に SNS での知人と待ち合わせをしたがその知人が現れなかった場合などは、まず出入国管理局に引き取られる。その後話し合いを行い、住居を提供している自治体の中から本人の希望に沿った自治体で引き取られる。

身元引受先がない方  
への主な支援

ウクライナ避難民に対する支援内容について



(図 5) ウクライナ避難民の支援の流れ

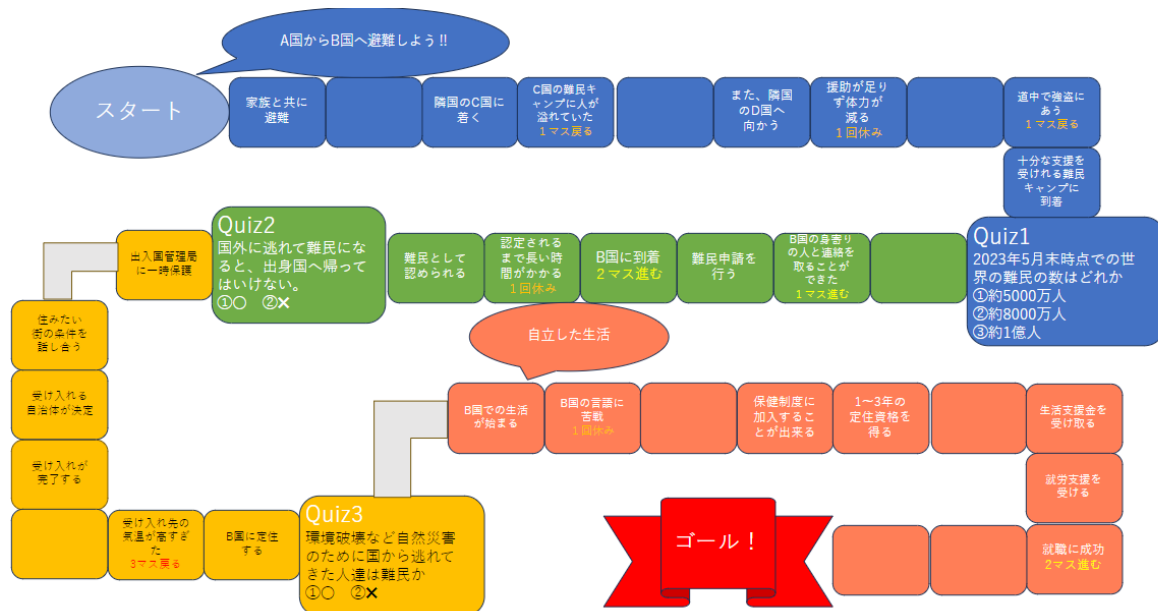
また、仙台市としては医療助成や生活支援金の給付、文化交流センターでの相談対応などの支援を行っている。

(3) フィールドワーク②

国際協力機構(JICA)筑波センターを訪問し、担当者の方と JICA 筑波の図書情報室司書の方に、JICA 筑波の行っている難民支援について伺った。

(4) ゲーム作成

ここまでの調査で日本がウクライナ避難民を受け入れたことは、日本における難民問題での大きな変化であり、この機会に多くの人が難民問題は他人事ではないと捉えることが重要だと考えた。しかしただ広報しても、もともと興味を持っている人にしか伝えることができないと感じ、ゲームを作成した。



**ルール**  
 ・ポイント制ですごろくの着順とクイズの正解数で順位を決める  
 ・すごろく 1位5pt,2位4pt,3位3pt,4位2pt,5位~1pt  
 ・クイズは1問2pt

A国で日常を過ごしていたある家族が、A国の紛争に巻き込まれ、B国に定住し「難民」として認められるまでの物語。  
 普通に過ごしていた人々が難民になる流れや、避難した後の生活をゲームで簡単に知ってもらうために作成した。

クイズの答え

- (1) ③ 解説 ウクライナ戦争が起きたことも含め、昨年より約2000万人増加した。
- (2) ✕ 解説 出身国で迫害などを受けるおそれが無ければ、自発的に帰れるが、出身国が平和や安全になるのは時間がかかり、出身国政府が帰国を認めない場合もある。
- (3) ✕ 解説 自然環境の変化や環境破壊によって住居を追われる人々は「被災民」であって難民条約上の「難民」とは言えない。

上の画像のように、すごろく形式でどのように難民の避難の流れと避難した先の国での生活を知ることができるゲームを作成した。またすごろくにクイズを組み合わせすごろくの結果だけでなく、クイズの結果もゲームの順位に組み込み、ただすごろくをするだけでなく難民についてもポイントを押さえることができるようにした。

## 5. 結論

今回の調査で国や地方自治体で経済的支援以外にも避難民が自立するための様々な支援を行っていることがわかった。しかし私たち自身が難民の方々と交流会以外の方法で直接支援を行うことは難しいため受け入れる側の理解を深めることが大切だと考えた。そこで私たちは、難民について深く理解していない人々に対して、難民問題をゲーム感覚で知ってもらえるものを作成した。

今回はすごろくとクイズを組み合わせたゲームを作成したが、これの存在を知ってもらうことや、さらに幅広く難民問題を知りたいという興味を持ってもらうことの工夫が必要であると感じたため改善していきたい。

## 6. 謝辞

JICAつくばの職員の皆さま、仙台市役所交流企画課の皆さまには、探究学習のヒントをたくさんいただきました、ありがとうございました。

## 7. 参考文献

難民支援協会 日本の難民認定はなぜ少ないのか？

[https://www.refugee.or.jp/refugee/japan\\_recog/](https://www.refugee.or.jp/refugee/japan_recog/)

出入国在留管理庁 令和4年における難民認定者数等について

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001393012.pdf>

出入国在留管理庁 ウクライナ避難民に対する支援内容について

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001371712.pdf>

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001374511.pdf>

出入国在留管理庁 我が国における難民庇護の現状等

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001393014.pdf>